

戦略的政策課題について

令和2年1月
内閣官房国土強靱化推進室



公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

今年度テーマ	議論内容
公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携	昨年の災害等を踏まえた官・民の重要インフラへの対策と、巨大地震への対応、災害時に共有が必要な民間企業の情報の種類と共有方法、民間企業が強靱化を進めるためのインセンティブ・支援策について議論。 【具体例】 1. 昨年度のブラックアウトや空港の浸水被害の災害を踏まえた強靱化対策 2. 災害時における官民の情報共有に関する取組 3. 中小企業の強靱化対策

※ 第48回ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(平成31年4月22日)資料2より

【当テーマの課題・背景】

1. 平成30年の北海道胆振東部地震、台風21号により、ブラックアウトや関西国際空港閉鎖など民間が管理する重要インフラの被災が、国民の生活・経済に大きな影響を及ぼした。今年度の台風15号においても、千葉県での長期停電が問題となった。
2. 災害時の情報は、昨年の基本計画見直しの際の脆弱性評価で行ったフローチャート分析でも頻出事象であり多くのプログラムに影響。その中でも、民間インフラ・物流業者など官民における災害時の情報共有が課題。
3. 国の経済活動を維持し、迅速な復旧復興を可能とするためには、地域経済の中核的な役割を果たす中小企業の強靱化の取組が遅れている。

公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

第51回（11/27）及び第52回（1/29）の2回に分けて実施

<第51回(11/27)>

1. 民間が管理する重要インフラについて、今回の被災を踏まえた課題と対応を関係省庁から報告し、南海トラフや首都直下などの巨大地震や大規模風水害への必要な対策について議論。

〔経済産業省〕大規模災害時における停電対策について
〔国土交通省〕空港における災害対策について

【民間インフラ全体に関する主な意見】

- 民間活力の導入は必要だが、大規模災害時には市場機能は働かない。
- 民営化時の制度設計において、災害対応はどうなっているかを点検する必要がある。
- 民営化する際には、防災対策に係る費用を含めて投資水準を議論する必要がある。
- 風水害時の事前行動に関するBCPについては、各インフラのBCPが地域のBCPと連携して機能するかを考えた上で検討する必要がある。

公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携

<今回(第52回)>

2. 災害時に共有が必要な民間企業の情報の種類と、共有の方法について、現在の情報共有の枠組みについて関係省庁から報告。今後必要な民間情報とその共有方策について議論。

〔内閣府防災〕災害時の官民の情報共有の取組について

- ・官民における情報共有の取組
- ・ISUTなどこれまでの災害時における対応(今年度の対応を含む)と課題や今後の取組み

3. 中小企業が強靱化を進めるためのインセンティブ・支援策について、中小企業への取組を関係省庁から報告し、中小企業の強靱化のための必要な施策を議論。

〔経済産業省〕中小企業の強靱化対策について

- ・中小企業強靱化法の概要
- ・中小企業の強靱化を進めるための取組・課題

今後のスケジュール

年次計画2019

2019年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

レジリエンス懇談会(4/22)

- ・2019年度のテーマ設定
 - ①東京一極集中リスクとその対応について
 - ②公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携
- ・各テーマの議論内容

レジリエンス懇談会(5/23)

- ・年次計画2019について

レジリエンス懇談会(9/9)

- ・テーマ①について意見交換

レジリエンス懇談会(11/27)

- ・テーマ①について意見交換
- ・テーマ②について意見交換

レジリエンス懇談会(1/29)

- ・テーマ②について意見交換
- ・2020年度のテーマ案について

レジリエンス懇談会(3月以降を予定)

- ・各テーマの年次計画への反映について

具体化した取組
について反映

年次計画2020